

- ☆ 理事会開かる
- ☆ 政研フォーラム全国会議開催
- ☆ 民社ゆーす IUSY 総会に参加

第26号 1997年2月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤 昇平

〒105 東京都港区西新橋1丁目20番9号
和田ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行

購読料 年間 2,000円

(会員の購読料は会費の中に含む)

危機に立つ歴史教科書

平成9年春から使用される検定済み7社の教科書全部の近現代史の部分に目を通し、正直言って「これをそのまま放置したら、日本は駄目になってしまう」という危機感を持っている。歴史教科書は自国民を育て、若い世代を国民として形成するというプロセスの大事な要である。

ところが歴史教科書を見ると、日本の近現代史で一番大事な明治維新以降の記述には、「しかし」という逆接の接続詞がいたるところで使われる。この姿勢は1950年代に戦後の歴史学の中で一時支配的な学説となった「講座派」の理論から来ている。これは戦前のコミンテルン（国際共産党）の「日本の共産主義者の任務は天皇制の打倒」という方針に由来する。すなわち近代天皇制が生まれた明治維新は「封建制を十分克服しえなかった、歪んだ遅れたものである」という理論を政治方針の中で与えたのだ。「しかし」というのがいまだに教科書に残っているのは、講座派の理論のレトリックを踏襲しているにすぎない。

私はある授業を参観し、これでは「廃藩置県」の歴史的意義がさっぱり分からないという思いに捉われたことがある。教科書では廃藩置県を「藩を廃して県を置いた」と国語辞典レベルでの説明に終始しているのみだ。しかし廃藩置県とは、武士とその家族180万人の一斉大量解雇を意味する大改革だったのだ。西洋諸国の大変な圧迫を跳ね返すためには一刻も早く国内を統一して新しい国家体制にモデルチェンジしなければならない。そのために必要なのはお金である。武士階級の特権を剥奪し、新しい国家のファンをそこから得るという方向をとらざるを得なかったのである。そういう大変な変革が明治維新だったのだ。日本が自前の近代国家をつくるために味わった「生みの苦しみ」に対する共感の姿勢が、歴史教科書には全く欠けている。またロシアの軍事的脅威を恐れて戦いを挑んだ日露戦争についても、むしろその時期の反戦を主張した人たちの発言を末端肥大的に取り上げて並べるといふ叙述に終始している。さらに大東亜戦争の時期については、日本軍がいかに残虐な行為をしたか、虚実取り混ぜて誇大に書き込んでいくという傾向が顕著だ。こういう教科書で学んだ子供たちは、アンケートで「日本は世界一悪い国だ」「こんなずるい国はない」「卑怯な国だ」と日本の悪口を書く。一体税金を使って学校をつくり、教師を雇い、教科書を与え、次の世代を教育して、その結果として自分の国が世界一悪い国だと思込ませる国が世界にあるだろうか？

特にこのたびの改定で、7社の検定教科書全てに「従軍

慰安婦」の記述が入った。この問題の焦点は「従軍慰安婦がいたかどうか」ということではない。慰安婦がいたことはだれも否定していない。問題は、まず「従軍慰安婦」なる語が7社中4社の教科書に用いられていることだ。「従軍」とは軍属を示す正規の用語だが、正規の軍属としての慰安婦は存在しない。これは民間業者に伴われて兵士を相手に商売をしていた存在であるから、これに「従軍」という名を冠するのは歴史の事実としては全く間違いで、明らかに検定基準に反する。次に「強制連行」の有無の問題だ。教科書では本人の意思に反して軍が「強制連行」したというような記述になっている。しかし「軍による強制連行」を裏付けるものは何もない。慰安婦とされる本人が申し出た以外では、旧日本軍の吉田清治氏が「私の戦争犯罪 朝鮮人強制連行」で述べているだけだが、これも地元（済州島）住民などの証言でウソであることが判明している。軍にそれを裏付ける書類も皆無だし、肉親の証言が今日に至るまで一つとして出ていないのである。これはまさに「強制連行」はなかったということである。

ところがこの反対言論はマスコミでほとんど封殺されてしまう。自民党の議員が「あれは商行為だったのではないか」と極当たり前のことを言っただけで、朝日新聞はそれを糾弾する記事を書き載せる。そしてそれと同じ記事が『タイム』誌にまで載った。「慰安婦＝強制連行」説に対してちょっとでも異を唱えること自体が「けしからん」「人道に反する」という、魔女狩りの風潮がマスコミによってつくられ、全く虚構の話がいつのまにか日本人の多くに信じられ、教科書にすら載る。国家として教科書に載せたということは、日本が巨大な「性犯罪国家」であったということを目撃したということなのだ。

私たち自由主義史観研究会に、この慰安婦問題のために海外でいかに辛い目にあっているかという訴えがたくさん寄せられている。こんな事を続けていけば、日本人は世界中から嘲笑され、馬鹿にされ、いじめられる。これほど国益に反する、日本人に肩身の狭い思いをさせる、そういう歪んだ政治、行政というものが極点に達しているのではなからうか。このままでは日本は21世紀に国家として生き残ることができないだろうと思わざるを得ない。そこまで問題は深刻になっている。12月10日 月例研より（要旨）



東京大学教授

藤岡信勝